

環境保全と地域振興

——ツーリズムに関わる方策に着目して——

Environmental Conservation and Regional Development : Focus on Policy Relating to Tourism

森 信 之*

MORI Nobuyuki

This paper explores relationships between environmental conservation and regional development focusing on policy relating to tourism. It argues that orientations of environmental conservation and regional development, their interrelationships, and policies based on them are diverse from a geographical perspective, and policies relating to tourism are effective for environmental conservation and regional development with emphasis on multiple effects of tourism. On the basis of previous studies, it suggests that the policies have different characteristics which are important for policy-making and implementation, and identifies three different but interrelated directions of the policies which can affect their implementations and practices. Finally, this paper considers issues related to the formation and the process of implementation of the policy relating to tourism in each direction with particular reference to function of tourism, system and method for tourism promotion and management.

キーワード：環境保全（environmental conservation）、地域振興（regional development）、ツーリズム（tourism）、方策（policy）

1. はじめに

地域における環境保全と地域振興との関わり、それをふまえた具体化、実践すべき環境保全、地域振興のための方策は、地域がもつ条件、特性に基づく多様性をもつ。そこでのツーリズムに関わる方策については、ツーリズムがもつ多面的、複合的な効果をふまえると、ツーリズムとの多様な関わりをもつ方策としてとらえることによって、そうした多様性に基づく、地域にとって望ましい効果を生み出し、高めるための重要な機能をもつことが可能になると考えられる。

こうした機能をもつツーリズムに関わる方策については、環境保全と地域振興との関わりを基に、その効果を

生み出し、高めるためには、具体化、実践への包括的な展開を視野に入れることによって、地域における具体的な取組みに基づき、具体化、実践に結びつけるための論点が重視されることになる。

この点に関して、計画推進を焦点とすると、環境保全を基盤とした場合の計画推進の方策、効果において軸となる側面に関して、第1に、環境保全、地域振興への指向性を基礎とし、環境保全や自然環境保護を重視するツーリズム推進を中心として、環境保全、地域振興各々への指向性に基づく取組みの一体化、連動を促し、両者に寄与する効果を創出、強化する作用を軸とする展開、第2に、環境保全を指向する地域特性を基礎とし、環境保全、地域振興をはじめとする多様な領域に関わる広域的な取組みにおけるツーリズム推進に関して、広域的

*大阪観光大学観光学部

関係においてとらえられる地域特性、取組みの多様性とツーリズム推進との関わりを焦点とする効果を創出、強化する作用を軸とする展開という2つの展開の有効性が提示される(森 2011)。

本稿では、これらの点、また、ツーリズム推進を中心とする地域振興に関わる地域的關係(森 2012)、地域振興、ツーリズムに関わる政策推進に関する論点(森 2013)をふまえ、まず、環境保全と地域振興との関わりがもつ特性とそれをふまえた方策の方向性を検討し、提示する。次いで、ツーリズムに関わる方策へのアプローチとして、方策の視点を明確にするとともに、具体的な事例をふまえつつ、異なった方向性ごとに、ツーリズムに関わる方策の具体化、実践への展開について考察する。

2. 環境保全と地域振興との関わりにおける方策

地域における環境保全と地域振興との関わり、それをふまえた地域にとって望ましい効果をもたらすツーリズムに関わる方策を具体化し、構築するためには、先にふまえた2つの展開の有効性(森 2011)各々に関する次の点に着目することが必要になると考えられる。

第1の有効性については、地域における環境保全や環境管理、ツーリズムの形態や機能、推進のための条件と地域がもつ条件、特性との整合、適合、地域との一体化、ツーリズム推進を中心とする環境保全や環境管理に関わる主体に関する論点の深化を必要とすること、第2の有効性については、環境保全、自然環境保護、地域振興、ツーリズムに関わる方策において、ツーリズム推進を軸とする方策が生み出す効果の有効性を示すことが可能になると考えられることである(森 2011)。

さらに、環境保全と地域振興との関わりについては、特に、第2の有効性について示されるツーリズム推進を軸とする方策が生み出す効果の有効性に関する3つの条件(森 2011)に基づくこと、あるいは、公園や保護地域におけるレクリエーションやツーリズムに関してEagles(2008, 2009)が示すガバナンスやマネジメントのモデル、また、Bramwell and Cox(2009)が示すツーリズムに関わるガバナンスやマネジメントに関して重要なパートナーシップの時間的なトレンド、変化へのアプローチなどをふまえることによって、環境保全と地域振興との関わりにおける方策に関して重視すべき点を明確にし、ツーリズムに関わる方策の具体化、構築に結びつけることを焦点にすることが重要になるといえる。

これらから、地域における環境保全と地域振興との関わりにおける方策に関して、第1に、環境保全を基盤とする対象となる地域において、環境保全への指向性が相対的に強い傾向を示す取組みの重要性によって規定される特性、第2に、地域振興における環境保全以外の内容への指向性が相対的に強い傾向を示す取組みの重要性によって規定される特性、第3に、環境保全と地域振興との関わりがもたらす複合的な指向性が相対的に強い傾向を示す取組みの重要性によって規定される特性という3つの特性を想定することが可能になると考えられる。

これら3つの特性は、地域におけるそれらの相互関係、また、取組み、方策の推進における異なったプロセスに結びつけることが必要であり、この点を軸とすることによって、ツーリズムに関わる方策を具体化、構築するための基本となる次の3つの方向性が提示される。これらに関しては、具体的な取組みに基づく方策としての統合化、体系化を促すための焦点となる側面を明確にすることによって、各々の方向性を特徴づけるとともに、森(2002b)における戦略性に関する方向性と課題、実践性の展開、Ruhanen(2007)における戦略的な計画、ビジョンの重要性をふまえつつ方策の推進において戦略性、実践性を高めることが重視される。

第1は、環境保全への相対的に強い指向性を示す取組みが、地域振興への指向性の増大とともに、地域振興の内容をより広範化させ、環境保全から地域経済振興などの地域振興において重要な柱となる内容の増大、各々の内容の広範化を促す方向性である。

これは、先に示した3つの特性が、環境保全からより広範な地域振興へと取組み、方策の内容を広範化させながら連続的に結びついていく一連のプロセスが作用する方向性としてとらえられる。そのため、焦点となる側面としては、3つの特性ごとの取組み、方策の具体的内容、あり方、また、それらによるプロセスの進展に伴って形成される特性間の関係のあり方が重要になるといえる。特性ごとの取組み、方策については、まず、それら自体の統合化、体系化を促す必要があり、各々の対象となる地域においては、それらを集約することによって具体化を図ることや、対象となる地域とともに、それに関わりをもつ地域を含めた地域間の関係を基に具体化を図ることが重要となる。

さらに、個々の特性ごとのそうした具体化とともに、特性間の関係に着目することが必要となる。プロセスの進展に伴って、特性間の関係は、個々の特性ごとの取組

み、方策を構成する要素となる詳細な内容に及ぶことによって、複雑化し、錯綜することになると考えられる。したがって、取組み、方策の具体化に向けては、3つの特性ごとの基本的なあり方とともに、プロセスの進展において基本となる取組み、方策を焦点として、そこで軸となる機能の具体的内容、それがもたらす効果に基づき、ここでのプロセスの進展に応じた取組み、方策の構築に結びつけることが不可欠である。また、これらを包括するための取組み、方策の内容の具体化も同時に不可欠となるが、特性間の関係が複雑化し、錯綜することに対しては、特にそのことを焦点とする取組み、方策の展開のあり方が重要となる。さらに、それらを具体化し、実践による効果をより高めるためには、特性ごとの取組み、方策と、プロセスの進展に伴うそれらの内容に関して、軸となる機能、その作用の展開を明確にして、それらを中心とする包括的な機能から具体化すべき取組み、方策を見出していくことが必要になるといえる。

第2は、環境保全への相対的に強い指向性を示す取組みが、より広範な地域振興への指向性の増大へと結びついていくプロセスが、地域的な観点から、当初の取組みの焦点となる地域から広域的に進展し、地域経済振興などの重要な柱となる内容の増大に伴う地域振興への指向性がさらに広域的な範囲に及ぶことを視野に入れる必要性をもたらす方向性である。

ここでは、まず、環境保全からより広範な地域振興へと取組みの内容を広範化させる側面においては、当初の取組みの焦点となる地域とそうしたプロセスの進展に伴って視野に入れる必要性をもたらす、それを増大させる広域的な範囲との関係を明確にすることが重要となる。そこでは、そうした関係がもたらす取組み、方策の効果が重視されることになるが、環境保全と緊密な関係を形成することによって地域振興を促すより広範な効果を増大させること、環境保全とその他の地域振興における重要な柱との相互関係を基に、地域にとって望ましい効果を生み出し、高めることが焦点になると考えられる。また、対象となる地域の広域化に伴い、そうした個々の重要な柱、それらの相互関係のあり方が複雑化し、錯綜することに対し、広域的な観点から焦点となる効果をもたらすことを視野に入れることが重視される。したがって、取組み、方策の具体化においては、こうした効果をもたらす個々の取組み、それらの組合せを重視し、有効な取組みのあり方、それらを包括し得る方策の具体化、構築を促すことが不可欠になるといえる。

さらに、地域振興における重要な柱となる内容の増大

に伴うより広域的な展開を促す側面においては、これまでの当初の取組みの焦点となる地域からより広域的な範囲への展開としてとらえられる地域的關係を越えるグローバルな関係を含めて、地域振興において重要な柱となる内容、それらの組合せとそれらに応じた異なった空間スケールとの関係をふまえた有効な取組み、方策の具体化、構築を図る必要がある。

第3は、地域経済振興などの地域振興における重要な柱を含む複合的な地域振興への指向性を示す取組みにおいて、環境保全への指向性が相対的に強い取組みと、それらと地域振興との相互関係のなかでの指向性を示す取組みとの間で、一体化、連携を促す関係を形成し、より広範で広域的な展開においてそれらが核となる作用をもたらす方向性である。

ここでは、まず、環境保全への多様な指向性に応じた取組み、方策とそれを包含する地域振興のための取組み、方策との連関が、両者間の相乗効果を生み出し、高める作用を促す側面が重要となる。環境保全、地域振興各々に関しては、両者による相乗効果を生み出し、高めるメカニズムが作用することが不可欠となるため、両者間の関係をふまえた各々のより詳細な機能のあり方を明確にすることが重視されることとなり、そこからそうした機能を担う個々の取組み、それらによる包括的な方策の具体化を図ることが不可欠になると考えられる。その際には、両者間の関係において、各々に関して重視される柱を明確にすることだけではなく、それら相互の関係を基に、もつべき機能を担うことに適合した新たな柱となる内容を見出すことが必要となる。さらに、各々の柱となる内容に結びついた取組みとともに、そうした内容の実現化にとって有効な取組みを明確にすることによって、それらを基に、両者間の関係に関して、一体化、連携が効果を生み出し、高めるためのプロセスの作用との連関を促す取組み、方策を見出すことが重要になるといえる。

また、こうした関係が、環境保全、地域振興のための取組み、方策の連関が核となって、より広範で広域的な地域振興の展開を促す側面においては、当初の焦点となる地域からグローバルな関係を包含するより広域的な地域的關係に基づく展開のなかで、環境保全と地域振興との関わりにおける一体化、連携をもたらす作用を促すうえで核となる機能を、そうした地域的關係における異なった空間スケールに応じて明確にすることが不可欠となる。そこでは、より広範で広域的な展開において効果をもたらす機能が焦点となるため、多様な地域的關係に応じた

適正な機能を明確にし、それらに基づく空間的、機能的関係を視野に入れつつ、核となる機能のあり方を具体化することが重要である。したがって、そうした機能を担う個々の取組み、それらを包括する方策に関しても、有効な効果をもたらすことに適合した取組み、方策として具体化、構築することが不可欠となり、従来の取組み、方策のあり方の再編、あるいは、新たな取組み、方策に向けての再構築を伴った展開が重視されることになる。

3. ツーリズムに関わる方策へのアプローチ

これまで述べてきた3つの方向性について、ツーリズムに関わる方策に関係づけるためには、各々の方向性において示した方策としての統合化、体系化を図るための焦点となる側面を重視した視点をまず明確にする必要がある。この点に関しては、取組み、方策の具体的内容の柱として、ツーリズム推進において中心となるツーリズム自体の特性に着目し、各々の方向性ごとにツーリズム推進における不可欠な側面として、ツーリズムがもつ機能、ツーリズムの推進体制、推進方法に基づく視点の設定が有効であると考えられる。これは、ツーリズムがもつ機能、ツーリズムの推進体制、推進方法が、環境保全、地域振興がもつ多様な局面との関わりにおいて、地域がもつ条件、特性に基づき、ツーリズムに関わる方策を特徴づけ、その具体化を促す、また、方策の構築、推進において戦略性、実践性を備え、それらを高めることを可能にするといった点での有効性にに基づいている。

ツーリズムがもつ機能については、環境保全、地域振興各々、両者間の関係に結びついた特性をもつことになる。その際、環境保全、地域振興への指向性の程度、内容、それらの間の関係に基づく多様性をふまえ、各々の方向性に応じた機能構成、機能配置といった点でとらえられる機能のあり方から、推進すべきツーリズムの特性が具体化されることになる。ツーリズムの推進体制、推進方法については、そうした多様性に基づき、各々の方向性に応じたツーリズム推進に関わる主体や主体間の関係、主体形成のあり方、環境保全、地域振興における主体の役割といった点でとらえられる推進体制、推進方法のあり方¹⁾から、推進すべきツーリズムの特性が具体化されることになる。さらに、これら各々、あるいは、これらの組合せを基に、3つの方向性ごとにツーリズムに関わる方策に関して重要な内容を明確にし、それらを中心に、環境保全と地域振興との関わりとツーリズムに関わる方策とを関係づけることによって、方策の具体化、

実践へと展開させることが可能になると考えられる。

こうした点に関して、地域における具体的な取組み、方策の事例をふまえ、方向性ごとの内容の具体化に結びつけるため、まず、森（2004, 2005, 2006, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012）で取り上げている三重県東紀州地域における取組みをみると、森（2011）で取り上げた2009年度の「吉野熊野国立公園（熊野地域）エコツーリズム総合推進事業業務」が2010年度も引き続き行われている（2010年度の業務の一部の概要を表-1に示している）。2010年度の「業務の目的」では、御浜町では、「紀伊半島の霊場と参詣道」が世界文化遺産に登録されているが、過疎化、高齢化が進み、地域活力の低下が懸念されていることに対し、その打開策として、地域の自然環境資源や文化・歴史資源を活かした住民参加型の地域づくりに着手したこと、このような動きを支援することにより、住民参加による国立公園の適正管理、エコツーリズムの推進効果が期待されることから、環境省では2009年度エコツーリズム総合支援業務によるワークショップの開催などの支援業務を実施したこと、2010年度の業務は、前年度の調査結果をふまえ、ルートマップの作成、試行ツアーの企画・実施などにより、将来的に御浜町のエコツーリズムの実現につなげることを目的とすることなどを示している（株式会社メッツ研究所2011: 1）。森（2011）では、2009年度の業務について、国立公園内において、環境保全や地域振興に関わる主体が参画し、エコツーリズム推進への基礎的、初期的な段階からの取組みを行うことを基に、総合的な地域振興に結びつけることを期待した取組みとしてとらえたが、2010年度の業務においては、長期的な地域づくりを視野に入れた段階的な取組みによって、エコツーリズム、フットパスを地域づくり、地域活性化のための仕組みとして構築しようとしていることが示されている（表-1）。

次いで、森（2002 a, 2011）で取り上げた三重県宮川流域における宮川流域ルネッサンス協議会は、「宮川流域ルネッサンス事業第3次実施計画」の計画期間終了後、宮川流域ルネッサンス協議会（2011）に示されている新たな事業方針（2011～2014年度）を策定して、引き続き取組みを行っている。宮川流域においては、宮川流域ルネッサンス協議会・三重県地域振興部資源活用室（2004）が策定されるなど、「エコミュージアム」への取組みが行われており、同協議会の新たな事業方針では、「宮川流域エコミュージアムへの支援」が示されている（表-2）。この取組みについては、流域、あるいは

表-1 「平成22年度吉野熊野国立公園(熊野地域)エコツーリズム総合推進事業業務」の概要(業務場所・業務期間、業務内容、フットパスルートの活用検討、御浜町における今後の取り組みの提案)

<p>1. 業務場所・業務期間 業務場所：吉野熊野国立公園区域内 三重県南牟婁郡御浜町 業務期間：平成22年9月16日～平成23年3月25日</p> <p>2. 業務内容 ・ルートマップの作成 ・試行ツアーの実施 ・意見交換会の開催 ・パンフレット(素案)の改訂 ・報告書の作成 ・打合せ協議</p> <p>3. フットパスルートの活用検討 御浜町では、「地域独自の自然や歴史・文化などを守り育てながら、観光等に結びつけることで、地域に誇りを持ち、地域の活性化につながる仕組み」としてエコツーリズムを活用し、定着させていくことを目指している。平成21年度吉野熊野国立公園(熊野地域)エコツーリズム総合推進事業業務では、「浜街道で創る御浜の未来」と題したワークショップを実施し、地域住民と御浜町が中心となり、御浜町の地域資源の掘り起こしや資源を巡るコースづくりに取り組み、4つのフットパスコースを取りまとめた。 本業務では、フットパスコースを活用し地域住民が自らの言葉で御浜町を紹介する方法を検討・試行し、外部の視点からコースの内容や今後の活用方法などについてアドバイス(評価)をもらい、今後の取り組みの方向性を確認することを目的に、昨年度に続きワークショップを開催した。 また、本業務のワークショップは、御浜町における長期的な地域づくりの取り組みの一つのステップに位置づけられるものである。</p> <p>4. 御浜町における今後の取り組みの提案 (1) 当面(1～2年)の取り組み 地域の人々が、御浜町の価値を見直し共有していく段階 ・今後の取り組み方針の明確化 ・御浜町の価値認識の共有にワークショップの成果を活用 ・御浜町、地域住民等による早急なフィールドの整備 ・フットパスを活用した地域づくりの実現に向けた体制づくり</p> <p>(2) 中期的(3～4年)取り組み 「エコツーリズム」「フットパス」の地域づくりへの活用を考える段階 ・地域外利用者の拡大 ・担い手の育成 ・エコツーリズムの考えに基づくフットパスコースの活用の検討</p> <p>(3) 長期的(5～10年)取り組み 「エコツーリズム」「フットパス」が地域づくりの仕組みとして定着する段階 ・エコツーリズム・フットパスで地域活性化を実現する仕組みの確立</p>
--

出典：株式会社メッツ研究所(2011：1-2, 5, 46-51)により作成。

表-2 宮川流域エコミュージアム

<p>1. 宮川流域エコミュージアム 宮川流域には豊かな自然、歴史、文化、産業、伝統がある。そこに暮らす人々が、長い年月をかけて築き上げてきた「地域らしさ」の背景や意味を、宮川流域案内人が伝えている。 宮川流域エコミュージアムは、地域の人々が、地域の遺産を守り伝えながら、地域の発展に寄与し、自らの未来を創造していくことを目的とした「生きた博物館」である。</p> <p>2. 「宮川流域ルネッサンス協議会事業方針」と宮川流域エコミュージアム (1) 「宮川流域ルネッサンス協議会事業方針」の基本理念、テーマ、行動計画</p> <p>①基本理念 宮川流域ルネッサンス事業の基本理念の継承 「宮川流域ルネッサンス・ビジョン」の4つの基本理念のもとに、宮川流域の現状と課題をふまえ、次の3つの考え方を新しい事業方針のテーマとする。</p> <p>②テーマ Ⅰ 水 健全な水循環の構築 Ⅱ 森林 豊かな自然の保全・再生 Ⅲ 地域 魅力ある流域づくり</p> <p>③行動計画 ・地域住民による自主的な活動の支援 ・行政間の連携による広域的な推進の調整 ・ルネッサンス協議会主導による事業</p> <p>(2) 「Ⅲ 地域～魅力ある流域づくり～」の「地域住民による自主的な活動の支援」における「宮川流域エコミュージアムへの支援」 ・地域資源の掘り起こし ・あらゆる世代が楽しめるメニューの充実 ・宮川流域エコミュージアム行事のPR ・宮川流域案内人等が活動しやすい環境づくり ・宮川流域案内人のスキルアップ ・上・中・下流間交流の促進</p>

出典：表中の「1」は「宮川流域エコミュージアム-自然編-、-歴史・文化・産業編-」(宮川流域ルネッサンス協議会、2013年9月時点)、「2」は宮川流域ルネッサンス協議会(2011：4, 14)により各々作成。

表-3 多自然拠点都市圏の振興

<p>1. 圏域の考え方 【基本的考え方】 以下のような居住拠点都市と多自然地域を包含する生活経済圏域を、多自然拠点都市圏として振興の対象とすべきと考えられる。</p> <p>2. 居住拠点都市の考え方 【多自然地域を支える拠点都市】 定住自立圏の中心市には該当しないものの、一定の都市機能が集積し、雇用創出力を有する後背地の多自然地域を支える拠点的な都市を中心とする圏域を多自然拠点都市圏としてとらえ、圏域全体を振興策の対象とすべきと考えられる。</p> <p>3. 多自然地域の考え方 【多自然地域の定義】 多自然地域は、豊かな自然を有し、固有の地域資源を活かした雇用が創出されていることを想定しているが、豊かな自然を有することを表す指標としては、国立・国定公園に属していることや、林野率 80% 以上であること等が一つの目安となると考えられる（三大都市圏の都市整備区域等に含まれる市町村、政令指定都市への通勤通学割合が 10% 以上である市町村は対象外とする）。</p>
--

出典：総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2013：6-8）により作成。

は、流域圏といった広域的な取組みを不可欠とする地域特性、そうした取組みを担う主体の多様性をふまえたツーリズム推進を軸とする方策（森 2011）に直接関わる内容をもっており、環境保全と一体化したツーリズム推進が、地域住民による取組みの重要性²⁾と結びつきながら広域的に展開されることによる効果を生み出し、高めることが焦点になるといえる。

また、総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2013：1, 6-12）においては、定住自立圏構想では、生活経済圏域の中心的な都市であるにもかかわらず、中心都市要件を満たさない都市が少なくないこと、2011年度にこれらの都市の状況について調査したところ、国立公園や国定公園などの豊かな自然を有する地域（多自然地域）に通勤する住民が多いことから、昼夜間人口比率が1未満となるなどして、中心市要件を満たさない都市が存在することが判明したこと、多自然地域では、豊かな地域資源を活かし、観光地における宿泊業や飲食業などの雇用が創出されており、昼夜間人口比率が1を超えているケースも多いこと、多自然地域を後背地にもつ拠点都市は、定住自立圏の中心市要件を満たさないものの、一定の都市機能を担い、豊かな地域資源を活かした雇用を創出する多自然地域を支える拠点的な都市としての機能を発揮していると考えられることなどをふまえ、「多自然拠点都市圏の振興に向けて」として、圏域の考え方、居住拠点都市の考え方、多自然地域の考え方、定住自立圏構想との関係、多自然拠点都市圏における施策、地方財政措置のあり方について述べている（圏域の考え方、居住拠点都市の考え方、多自然地域の考え方の一部を表-3に示している）³⁾。これらに関しては、環境保全と地域振興との関わりが、ツーリズムが推進さ

れる国立公園や国定公園などの環境保全と密接に関わる地域を含めた都市圏域においてとらえられることになる。そこでは、そうした地域における経済活動の振興、雇用などの経済的な基盤の構築や強化を含めた総体的、複合的な地域振興を拠点都市とその後背地からなる都市圏を対象として促す点で、環境保全と地域振興との関わりにおけるツーリズムに関わる方策の広域性を伴った展開の具体的内容が示唆されるといえる。

4. ツーリズムに関わる方策の展開

以上をふまえ、環境保全と地域振興との関わりにおける方策とツーリズムとの関わりという点から、環境保全、自然環境保護を指向するツーリズム推進から地域振興への展開、特に、そこにおける効果的なプロセスの構築を重視した方策、また、環境保全を基盤とし、環境保全のための広域的な取組みの展開、その一環としての環境保全と一体化したツーリズム推進から地域振興に結びつけていく方策、さらに、環境保全を基盤とし、総体的、複合的で広域的な地域振興の展開とそこにおけるツーリズムに関わる方策といった異なった特性をもつ方策が示される。先の方策としての統合化、体系化を図るための焦点となる側面、それらを重視した視点、ここでの異なった特性をもつ方策に基づき、方向性ごとに重視すべき内容を関係づけることによって、以下の3つの方策の具体化、実践への展開が提示される。

第1の方向性における3つの特性ごとの取組み、方策の具体的内容、あり方、また、それらによるプロセスの進展に伴って形成される特性間の関係のあり方という側面については、まず、特性ごとの取組み、方策に関し

て、エコツーリズムなどの環境保全への指向性が強いツーリズムの機能、そうしたツーリズムの推進体制、推進方法がツーリズム推進の軸として重要となる。ここでのツーリズム推進では、環境保全、環境管理のための仕組みとの連携、一体化⁴⁾、それを担う主体および主体形成が方策の基盤として存在し、環境保全、環境管理との関係において相乗的な効果を生み出し、高めることを可能とする方策の具体化を図ることが重視される。また、地域振興への指向性の増大、地域振興の内容の広範化においては、環境保全からより広範な地域振興の推進へのプロセスの進展に伴って、環境保全と地域振興におけるその他の取組みとの関係が錯綜、多様化するため、それに適合したツーリズムの機能が必要となる。さらに、環境保全、環境管理と密接な関係をもちつつ、地域経済振興などのための機能強化、機能創出の重要性が増すこととなり、したがって、主体に関しても、環境保全を中心としつつも、地域振興への指向性の増大、地域振興の内容の広範化に適合した主体の役割とその変化、新たな主体形成が方策において必要になるといえる。そのため、ツーリズム推進では、そこにおける効果を統合的に生み出し、高めるための方策を具体化、構築することが重要となり、環境保全を中心とし、そこからより広範な地域振興への展開の軸となる内容を明確にすることが不可欠となる。

また、地域振興において重要な柱となる内容の増大、各々の内容の広範化を促す展開においては、環境保全とともに、より広範な地域振興において柱となる内容を担うツーリズムの機能が必要となる。ここでの機能は、地域振興の多面的な領域を包括し得ることが不可欠であり、そこにおいて核となる機能やそれを中心とする機能構成、あるいは、機能間の連携に着目し、ツーリズムが担うべき機能を明確にすることが重視される。そのため、それらを担う主体は、各々の機能、あるいは、機能間の連携と結びついた役割を担うこととなり、多面的な領域を包括し得る主体として、個々の主体、主体間の関係、主体形成の具体化を図ることが必要となる。ツーリズム推進では、多面的な領域における効果を統合的に生み出し、高めるための方策が焦点となるが、個々の領域、領域間の関係の特性に基づく効果の内容を明確にすることが不可欠となるため、ツーリズムの機能と主体に関しては、それへの柔軟な適合を可能とする仕組みを方策に組み込むことが重視される。

特性間の関係のあり方については、こうした個々の特性を焦点とするツーリズムの機能に関して、環境保全と

地域振興が関わるプロセスの進展において軸となる作用を見出すことが重要となる。この点に関しては、環境保全への指向性をより強めつつ地域振興の広範化を促す、また、環境保全との持続的な一体化と結びついた地域振興の広範化を促す、さらに、環境保全を含めた地域振興における重要な柱およびそれらの相互関係の多様化を促すといったことを効果的に可能にする機能が特に重視されることになると考えられる。この場合、それら各々に関する機能だけではなく、それらすべてを包括的に、あるいは、それらの一部を担うことによって、プロセス全体の効果をより高めるための機能を明確にする必要がある。また、こうした機能を担う主体については、プロセスの進展に伴って、環境保全から地域振興のためのより多様な活動、行動を可能にする推進体制、推進方法を構築することが必要となる。その際には、そうした活動、行動に応じた主体および主体間の相互関係の多様化を焦点とするそれらの構築がまず重要となるが、さらに、プロセスの広範化に伴うそれらの錯綜化に対して、そのための多様な領域に関わる新たな主体形成が必要になると考えられる。

第2の方向性における環境保全からより広範な地域振興へと取組みの内容を広範化させる側面については、環境保全への相対的に強い指向性を示すツーリズムの機能に関して、プロセスの進展に伴う当初の取組みの焦点となる地域からの広域化と一体化しながら、より広範な地域振興を担う機能をもつことを促し、環境保全への強い指向性をもつ機能と地域振興において必要な多様な機能との連携を図ることによって、環境保全、地域振興への効果を高めることが重要となる。その際には、対象となる地域の広域化に伴って、機能間とともに地域間の連携が不可欠となるため、ツーリズムの機能はそれに基づく特性をもつことが必要となり、広域的な範囲のなかでの環境保全、地域振興に関わる拠点となる機能を集約し、複合的な機能として具体化する、あるいは、関わりをもつ地域の特性に応じて、個々の機能、機能構成を基に、機能間における重点の置き方や軸となる機能間の関係を多様化させるといったことを可能にする仕組みを方策に組み込んでいく必要があると考えられる。

こうした機能を担う主体に関しては、当初の取組みの焦点となる地域における主体の特性を基に、広域化に適合した主体、新たな主体形成のあり方を具体化することを不可欠とする。特に、焦点となる地域における主体は、ここでの方向性における核としての役割を担うため、広域化においては、それとの連携を軸とすることに

よって効果を高める機能と一体化した主体、主体形成のあり方の具体化が重視される。この点は、さらに、ツーリズムの機能、主体双方に関して、環境保全と地域振興との緊密な関係、環境保全を含む地域振興における重要な柱の相互関係の具体化を深化させることによって、より詳細な方策の内容を地域間の関係をふまえつつ明確にすることにつながるようになる。

地域振興における重要な柱となる内容の増大に伴うより広域的な展開を促す側面については、広域化に伴って必要となる環境保全、地域振興のための機能とともに、地域振興におけるグローバルな関わりを基盤に含めた地域振興のための機能を視野に入れることが重要となる。この点に関しては、環境問題、地域問題の解決、環境保全、地域振興の推進のための方策の具体化、実践が多様な空間スケールで可能となる機能を軸として、そこにツーリズムの機能が結びついた仕組みを構築することが不可欠になると考えられる。そこでは、広域化において軸となる機能と空間スケールとの関係を明確にする必要があるが、例えば、環境保全、自然環境保護への指向性と密接に関係する環境管理、資源管理、自然環境とともに歴史的、文化的環境の保全、保護、あるいは、レクリエーション、娯楽性を含めたより広範なツーリズムの価値、魅力に基づく集客などのための機能と各々の適正な立地、配置に基づく焦点となる地域との関係によって、ここでの方向性における基本となる具体的な展開の内容を深化させることが、方策の具体化、実践を促すための不可欠な取組みになるといえる。

これに関わる主体に関しては、機能と焦点となる地域との関係の具体的内容に応じた特性をもつ推進体制、推進方法を構築することが必要となる。特に、焦点となる地域は、そうした関係に基づく多様性をもつことに対して、広域化において軸となる関係とともに、関係が錯綜、多様化することを焦点とする取組み、方策の明確化、具体化が重要になる。また、広域的な展開における機能のあり方は、主体の特性、主体形成のグローバル化を不可欠とし、それらをふまえた推進体制、推進方法に関しては、対象となる地域をそうした点で柔軟に設定できることを重視した構築を図ることが必要になると考えられる。

第3の方向性における環境保全への多様な指向性に応じた取組み、方策とそれを含む地域振興のための取組み、方策との連関が、両者間の相乗効果を生み出し、高める作用を促す側面については、そうした作用を促すためのツーリズムの機能のあり方に関して、まず、ツーリ

ズム自体がそれを可能にする場合の機能を明確にする必要がある。これは、ツーリズムが、両者間の関係を内包する機能をもつことを意味し、したがって、ツーリズムが総体としてもつ機能を構成する多様な特性をもつ個々の機能を抽出して、環境保全、地域振興の具体的内容に関して柱となる、あるいは、創出すべき新たな柱となる機能の内容、それらと結びつくことによってより効果的になる機能の内容を具体化することが重要になるといえる。その際には、環境保全、地域振興各々の理念や目標、計画、実践といった諸側面ごとおよび各々の側面の詳細な内容、さらには、それらと必要な取組みとの関係、それをふまえた取組みの具体的内容を明確にし、そのための個々の機能、あるいは、機能群を焦点とする方策を構築することが重視されることになる。

また、環境保全と地域振興との関わりにおいて、ツーリズムの機能とその他の機能との関係が重要となる場合には、そうした機能および機能間関係を焦点として、ツーリズムが軸としてもつべき機能を明確にする必要がある。これについては、ツーリズムが必要とされる総体的な機能を包括的にもつのではなく、ツーリズムが軸としての機能をもつことによって、ここでの機能および機能群の有効性を高めることが焦点となる。そのため、ツーリズムがもつ機能とともに、環境保全と地域振興との関わりにおいて重要となる生活や経済などのより広範な領域に関わる機能を具体化し、それらに基づき、方策の有効性を高めることが不可欠になるといえる。

こうした機能および機能群を担う主体については、機能および機能群のあり方に応じて、ツーリズムを中心に統合的に各々の役割を担い、ツーリズムの推進体制、推進方法自体を焦点とすることによってより効果的な方策とすること、あるいは、ツーリズムを中心としつつ、ツーリズム以外の機能との関係を含めた役割をもつ主体を明確にし、そうした主体各々、あるいは、主体間の多様で多層的な関係に適合した効果を具体化し、それを生み出し、高めることを可能にする方策とすることが重視される。

環境保全、地域振興のための取組み、方策の連関が核となって、より広範で広域的な地域振興の展開を促す側面については、そうした展開を促すための多様な地域的關係においてツーリズムが担うべき核となる機能のあり方が焦点となる。これについては、より広範で広域的な地域振興を促すことに関して、ツーリズム自体がそれを可能にする場合、環境保全と地域振興との関わりにおいて、ツーリズムの機能とその他の機能との関係が重要と

なる場合に区分して、各々における機能のあり方をとらえる必要がある。まず、ツーリズム自体がそれを可能にする場合には、ここでの展開を先導する機能および機能群を見出すことが重要になるといえる。これは、環境保全と地域振興との関わりにおいて、各々に関わる機能に関して、環境保全、自然環境保護への指向性、これらと地域振興における他の側面との相互関係に基づく複合性、包括性への指向性、あるいは、環境保全、自然環境保護との相互関係を含みながら地域振興における他の柱となる重要な側面への指向性といった異なった指向性をツーリズムが統合的に内包し、それらに応じた機能および機能群を具体化することの重要性が、展開の進展に伴って増すことにつながるようになる。さらに、この点は、こうした機能と空間との関係に着目することを不可欠とし、核となる機能と密接な関係をもつ空間を軸として、ツーリズムの機能を編成することが重視されることになると考えられる。

また、環境保全と地域振興との関わりにおいて、ツーリズムの機能とその他の機能との関係が重要となる場合には、先の異なった指向性、それらと空間との関係に基づき、より広範で広域的な地域振興において必要とされる機能および機能群を具体化し、それらを視野に入れることによって、そこで核となる機能を明確にすることが重要である。その際には、機能および空間に基づく多様なアプローチが可能であり、核となる機能を中心にそれらと空間との関係から取組みを具体化し、方策の構築を図ることが重視されるとともに、地域振興の広域化と結びついた広域化を軸とする空間的関係のあり方を基に、それとの相互関係においてより有効な取組み、方策を焦点とすることが必要になるといえる。

これに関わる主体は、より広範で広域的な地域振興の展開において核となる機能を担うための特性が焦点となる。これは、先の異なった指向性に基づくツーリズムの機能、それらと空間との関係に応じた特性、また、環境保全と地域振興との関わりにおけるツーリズムの機能とその他の機能との関係の重要性に基づき、核となる機能を中心に、空間との相互関係において必要とされる機能、広域化を軸とする空間的関係のあり方から必要とされる機能に基づく特性を明確にすることを不可欠とする。そのため、こうした点に関わる既存の主体を抽出し、各々の主体の特性のあり方、それらをもつ問題、それらの解決のための方法を具体化するとともに、もつべき主体の特性を明確にし、具体化することによって、形成すべき主体がもつ特性を軸としたツーリズム推進のた

めの体制、方法の構築が必要となる。したがって、環境保全、地域振興の展開と一体化した既存の主体のあり方、また、それをふまえた新たな主体形成への展開を視野に入れた方策の具体化、構築が重視されることになると考えられる。

5. おわりに

本稿では、環境保全と地域振興との関わり、そこにおけるツーリズムに関わる方策について、まず、環境保全と地域振興との関わりにおける方策の特性に着目し、ツーリズムに関わる方策を具体化、構築するための基本となる方向性を検討し、提示した。

次いで、それらについて、ツーリズムに関わる方策に関係づけるため、各々の方向性において示した取組み、方策としての統合化、体系化を図るための焦点となる側面を重視し、ツーリズムがもつ機能、ツーリズムの推進体制、推進方法に基づく視点を明確にするとともに、地域における具体的な取組み、方策の事例をふまえつつ推進すべき方策の異なった特性を提示した。これらに基づき、方向性ごとにツーリズムに関わる方策の具体化、実践への展開を提示し、各々について考察した。

今後は、環境保全と地域振興との関わりにおいて柱となる方策を具体化し、ツーリズムとそれらとの多様な関わりを基に、ツーリズムに関わる方策の内容に関する検討を進めることによって、方策の効果を高めることにつながるものが課題となる。

【注】

- 1) この点は、Conway and Cawley (2012) における短期的なネットワーク化の効果、Chaperon and Bramwell (2013) におけるツーリズムに関する中心-周辺の関係での従属性と主体といった点をふまえ、推進体制や推進方法がもたらす効果のあり方、それに関わる主体に関する論点の深化を必要とする。
- 2) 主体に関しては、森 (2008) が示す地域振興における自律性、主体性に関わる作用を促すメカニズムに関する論点、また、山本 (2008) が示す環境資源=観光資源の保全における市民参加、地域の環境保全における利用者、観光客の参加の重要性などをふまえ、地域振興や環境保全の包括的な仕組み、メカニズムを視野に入れることが重要である。
- 3) 総務省地域力創造グループ地域自立応援課 (2013) における実態調査の対象となった都市には、三重県東紀州地域に隣接する和歌山県新宮市が含まれている。広域的な取組みのための計画としての新宮周辺広域市町村圏事

務組合（2011）では、「観光客誘致」について示している（新宮周辺広域市町村圏事務組合 2011：20-25）。

- 4) こうした点は、秋山（2013）が示す秋山（2001）をふまえた環境資源の保全と持続可能な利用を図るための広義の環境計画の意義、また、それと主体との関係といった環境保全と地域振興との関わりを直接焦点とする方策に関する論点の有効性を示唆することになる。

【文献】

- 秋山道雄（2001）：開発理念の進化と環境管理、『経済地理学年報』47：233-246.
- 秋山道雄（2013）：沿岸エコトーンにおける資源管理の枠組みと方法－生物多様性をめぐる課題を中心として－、『商学論集』（福島大学経済学会）81：57-72.
- 株式会社メッツ研究所（2011）：『平成22年度 吉野熊野国立公園（熊野地域）エコツーリズム総合推進事業業務報告書（環境省請負業務）』.
- 新宮周辺広域市町村圏事務組合（2011）：『新宮周辺広域市町村圏10ヵ年計画』.
- 総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2013）：『多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する研究会報告書』（http://www.soumu.go.jp/main_content/000220385.pdf）.
- 宮川流域ルネッサンス協議会（2011）：『宮川流域ルネッサンス協議会事業方針 平成23年度～平成26年度』.
- 宮川流域ルネッサンス協議会・三重県地域振興部資源活用室（2004）：『宮川流域ルネッサンス事業 宮川流域エコミュージアム推進計画』.
- 森信之（2002 a）：地域振興におけるツーリズム－ツーリズム計画に関わる視点－、『大阪明浄大学紀要』2：69-82.
- 森信之（2002 b）：ツーリズムに関する計画論的研究－地域計画との関連を視点として－、『観光研究論集』（大阪明浄大学観光学研究所年報）1：49-66.
- 森信之（2004）：地域発展のための地域条件－ツーリズムと地域経済に基づく論点－、『観光研究論集』（大阪明浄大学観光学研究所年報）3：13-27.
- 森信之（2005）：地域変化と計画システムの再構築－地域経済構造とツーリズムを中心とする考察－、『観光研究論集』（大阪明浄大学観光学研究所年報）4：33-50.
- 森信之（2006）：地域振興の構造－空間とツーリズムに基づく視点－、『観光研究論集』（大阪観光大学観光学研究所年報）5：113-126.
- 森信之（2008）：地域振興のメカニズムと計画、『大阪観光大学紀要』8：47-53.
- 森信之（2009）：地域振興におけるツーリズム推進の空間特性、『大阪観光大学紀要』9：33-39.
- 森信之（2010）：地域振興とツーリズムに関わる計画推進、『大阪観光大学紀要』10：167-178.
- 森信之（2011）：環境保全とツーリズム推進－地域の視点を中心に－、『大阪観光大学紀要』11：93-100.
- 森信之（2012）：地域振興と地域的關係－ツーリズム推進を中心とする考察－、『大阪観光大学紀要』12：87-94.
- 森信之（2013）：地域振興のための政策推進とツーリズム、『大阪観光大学紀要』13：101-108.
- 山本佳世子（2008）：市民参加による環境資源＝観光資源の保全活動、(所収 熊田禎宣・山本佳世子編『環境市民による地域環境資源の保全－理論と実践－』、古今書院：85-108).
- Bramwell, B. and Cox, V. (2009): "Stage and path dependence approaches to the evolution of a national park tourism partnership", *Journal of Sustainable Tourism*, 17: 191-206.
- Chaperon, S. and Bramwell, B. (2013): "Dependency and agency in peripheral tourism development", *Annals of Tourism Research*, 40: 132-154.
- Conway, T. and Cawley, M. (2012): "Organizational networking in an emerging ecotourism destination", *Tourism Planning & Development*, 9: 397-409.
- Eagles, P. F. J. (2008): "Governance models for parks, recreation, and tourism", in Hanna, K. S., Clark, D. A. and Slocombe, D. S. eds. *Transforming parks and protected areas: policy and governance in a changing world*, Routledge: 39-61.
- Eagles, P. F. J. (2009): "Governance of recreation and tourism partnerships in parks and protected areas", *Journal of Sustainable Tourism*, 17: 231-248.
- Ruhanen, L. (2007): "Destination competitiveness: meeting sustainability objectives through strategic planning and visioning", in Matias, Á., Nijkamp, P. and Neto, P. eds. *Advances in modern tourism research: economic perspectives*, Physica-Verlag HD: 133-151.